

特別企画：生成 AI の活用に関する企業アンケート

ChatGPT ブームが追い風 生成 AI を活用・検討している企業、6 割超え

～検討するも「具体的な活用イメージ湧かず」が 37.8%、実践に課題～

生成 AI（人工知能）を活用したビジネスの将来性に関心が高まっている。学習した膨大なデータをもとに、利用者が入力した質問やメッセージに対して、適切な回答（文章や画像、音楽など）を導き出す性能の高さについて、世界的に注目が集まっている。



とりわけアメリカのベンチャー企業で

あるオープン AI 社開発の「Chat（チャット）GPT」を活用した事例が、国内でも多くのメディアで取り上げられて話題となっている。企業のさまざまな業務の生産性を高め、新たなビジネスチャンスになる可能性も秘めていると考えられる。

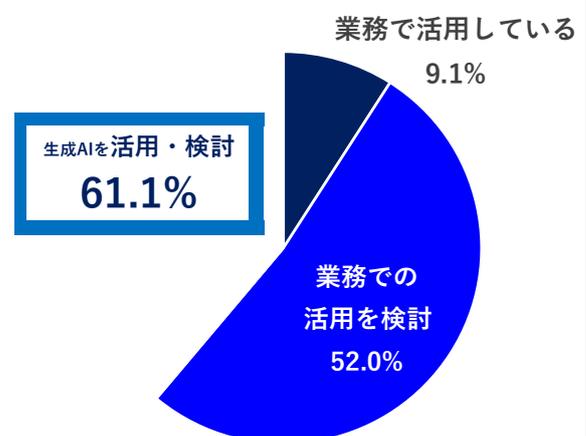
そこで帝国データバンクは、生成 AI の活用状況などについてアンケートを行った。

※アンケート期間は 2023 年 6 月 12 日～15 日、有効回答企業数は 1,380 社（インターネット調査）

アンケート結果（要旨）

1. 生成 AI について、業務で活用・検討している企業は 61.1%（【業務で活用している】9.1%、【業務での活用を検討】52.0%）
2. 企業が活用したことがある、または活用したい生成 AI は、『文章・コード生成 AI（総合型）』が 93.1% でトップ。また、『文章・コード生成 AI』を具体的にみると、「ChatGPT」が 87.9% で最も高く、米グーグル社の「Bard」（27.2%）、米 Smartling 社の「Smartling」（4.7%）が続く

生成 AI の活用状況



生成 AI を『活用・検討』している企業、6 割超に

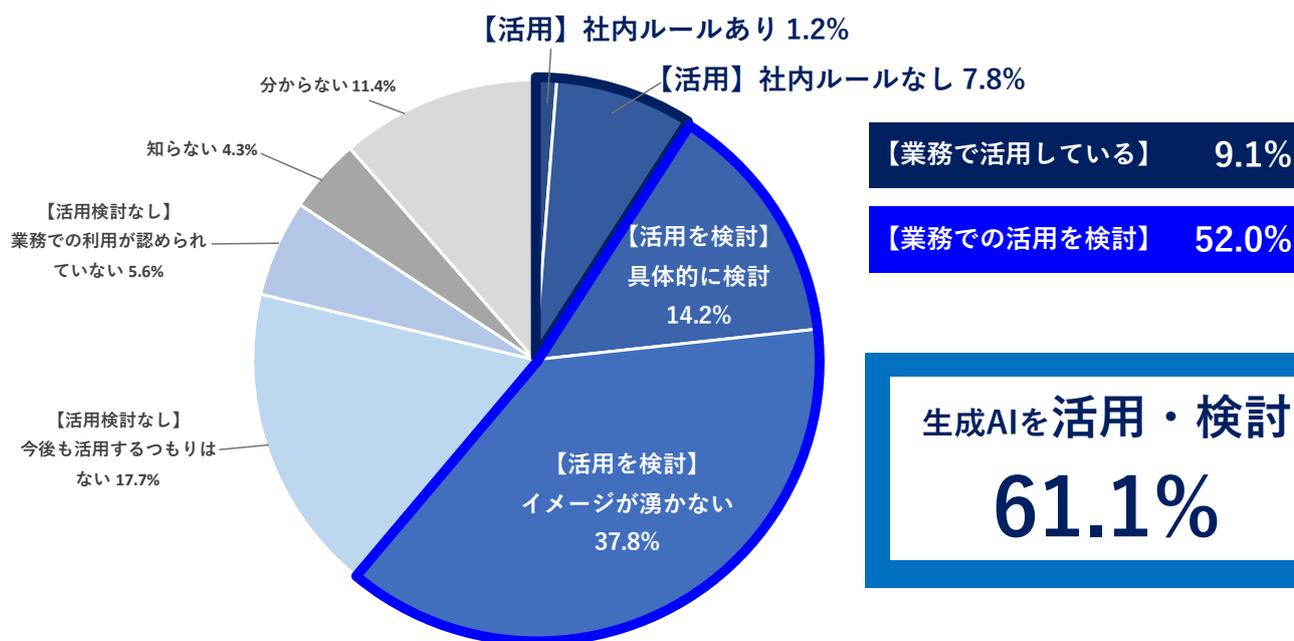
生成 AI（人工知能）の活用について尋ねたところ、【業務で活用している】と回答した企業の割合は 9.1%（「利用に関する社内ルールあり」1.2%、「社内ルール等はない」7.8%。小数点以下第二位を四捨五入している）だった。また、【業務での活用を検討】している企業は 52.0%（「活用を具体的に検討していく」14.2%、「現時点では活用イメージが湧かない」37.8%）と全体の半数を超えた。

まとめると、生成 AI を『活用・検討』している企業の割合は 61.1%と、6 割を超えた。

【業務での活用を検討していない】企業は 23.3%（「今後も活用するつもりはない」17.7%、「業務での利用が認められていない」5.6%）だった。なお、「知らない」は 4.3%、「分からない」は 11.4% だった。

活用を検討しているが、現時点では活用イメージが湧かない企業の割合が 4 割弱と最も高く、企業からは「業務とのつながりがイメージできない」（機械・器具卸売）、「使用したいが、使い方がよく分からない。詳しい社員もいないのでしばらくは静観するしかない」（輸送用機械・器具製造）との声があった。業務で生成 AI の活用を前向きに検討していきたいと考える一方で、現時点では自社の業務での具体的な使い方やイメージが湧きにくいという実態がみられた。

生成 AI の活用状況



注1：母数は、有効回答企業1,380社

注2：小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

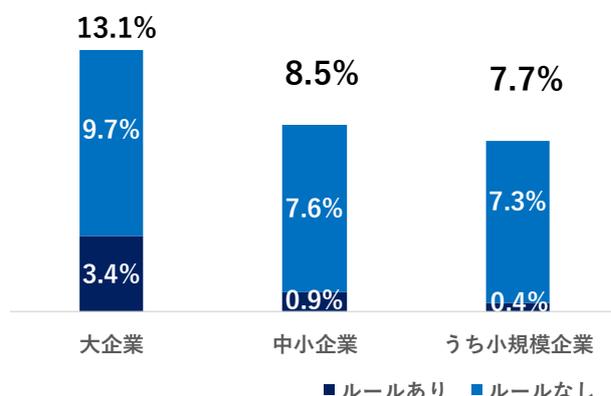
規模が大きいほど生成 AI を活用している企業割合が高まる一方、「利用禁止」企業の割合も高い

生成 AI の活用状況について規模別にみると、【業務で活用している】企業は、「大企業」が 13.1%、「中小企業」が 8.5%、「小規模企業」が 7.7%と、企業規模に比例して活用の割合が高まる結果となった。また、【業務で活用している】企業で、利用に関する社内ルールがある企業をみると、「大企業」が 3.4%に対して、「中小企業」は 0.9%、「小規模企業」は 0.4%にとどまっている。

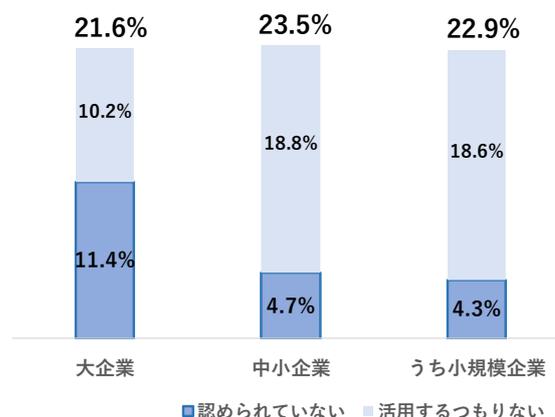
他方、【業務での活用を検討していない】企業のなかで、会社から業務での利用を認められていない企業でも、「大企業」(11.4%)が最も高く、「中小企業」(4.7%)、「小規模企業」(4.3%)の順となった。

「情報漏洩リスクが懸念されており、グループ全体で使用禁止になっている」(電気機械製造)など、規模の大きい企業やグループを中心に利用ルールが定められているケースが多い一方で、利用を認められていないケースも多いという傾向がみられた。

業務で活用している ～規模別～



業務での活用を検討していない ～規模別～



活用ありまたは活用したい生成 AI、ChatGPT が 9 割近くでトップ

生成 AI を『活用・検討』している企業に、活用したことがある、または活用したい生成 AI について尋ねたところ(任意・複数回答)、ChatGPT などを含む『文章・コード生成 AI (総合型)』が 93.1%で最も高かった。次いで、『画像生成 AI』(14.3%)、『音声・音楽・動画生成 AI』(7.4%)が続いた。

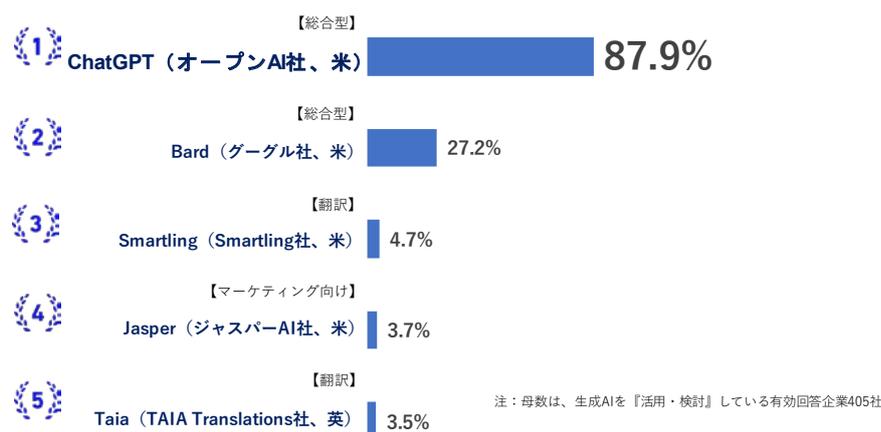
活用したことがある、または活用したい生成 AI

順位	分類	割合
1	文章・コード生成 AI (総合型)	93.1%
2	画像生成 AI	14.3%
3	音声・音楽・動画生成 AI	7.4%
4	文章・コード生成 AI (翻訳)	6.9%
5	文章・コード生成 AI (文章要約)	4.9%
6	文章・コード生成 AI (マーケティング向け)	4.2%
7	文章・コード生成 AI (コーディング支援)	2.2%

注：母数は、生成 AI を『活用・検討』している有効回答企業 405 社

このうち ChatGPT の登場で特に注目されている『文章・コード生成 AI』を具体的にみると、「ChatGPT」（オープン AI 社、米）が 87.9% で最も高かった。次いで、「Bard」（グーグル社、米）が 27.2%、「Smartling」（Smartling 社、米）が 4.7% で続き、ChatGPT が他の生成 AI より突出して高くなった。

活用したことがある、または活用したい生成 AI サービス ～文章・コード生成 AI～



まとめ

本アンケートの結果、生成 AI（人工知能）について、自社の業務で活用・検討すると前向きに取り組む企業は 6 割超に達した。しかし、全体の 4 割弱は活用の意向があるものの、自社の業務での具体的な使い方や活用場面が想定できておらず、生成 AI はイメージが先行しておりビジネスでの活用にはもう少し時間がかかりそうだとということが分かった。

また、活用したことがある、または活用したい生成 AI サービスは何かと尋ねたところ、認知度の高さなどから「ChatGPT」が 9 割近くを占めてトップとなり、他の生成 AI を大きく上回った。

ポストコロナに向けた経済活動が本格化し人手不足感が再び高まるなか、一部の業種や業務などでは、生成 AI を活用した生産性の向上が人手不足緩和の一助になると期待される。生成 AI の活用は大きな可能性を秘める半面、情報の正確性の問題や誤った使い方による情報漏洩および権利関係の侵害といったリスクがあるといわれる。こうした背景から、政府は今年 5 月に AI の活用方針を議論する「AI 戦略会議」を設置したほか、G7 広島サミットで ChatGPT など生成 AI に関して国際的なルール作りの推進が合意された。

話題となっている ChatGPT は公開されてまだ半年余りという、新しいサービスである。現時点ではビジネス上の直接的な利用において課題を抱えているが、これから急速に修正・改良されていくであろう。今後、生成 AI のさらなる機能の開発や国による適切なルール作りが進むにつれ、企業による生成 AI の活用や普及を通じて、生産性向上や人手不足の解消に貢献していくことが期待される。

企業からの主なコメント



【業務で活用】

- 小規模な会社のため、ルールの策定はせずに対応できている。社内のアイデア出しやビジネスチャットにおける雑談相手、教育用途ではそのままの状態です十分実用になる。個人情報や非公開情報を入力しないなど一般的な注意事項を守れば、社内での利用を厳しく制限するのはデメリットの方が大きい (不動産)
- ChatGPT や他の AI サービス等は個人で利用し、業務にも活用しているが、まだ個人レベル。会社全体で統一化した活用法については未定 (出版・印刷)
- アイデアに困ったときのヒントとして利用。社外秘情報や個人情報を含む質問は行わない (機械・器具卸売)
- 自分が相談する人脈のなかに、新たに有益な人物が加わったという感覚 (不動産)
- 営業文書や品質文書の作成、技術的な課題の解決で利用している。誤った回答が多いので検証は必要だが、将来的にそこはクリアされると考えている (鉄鋼・非鉄・鉱業)



【業務での活用を検討】

- ChatGPT を試しに利用しているレベル。文書作成やアイデア出しのたたき台としては使えそうな感触を得ている (専門サービス)
- 1人で事業を行っており、さまざまな質問に端的なアドバイスがもらえるので感心しているが、あくまでもアドバイス程度と捉えている。文献を調べる手間が省けて便利 (建設)
- まずは社内の FAQ 的な部分から活用してみたい (金融)
- 不動産業における活用方法のイメージが湧かないため、業界で提案、指示、方法等の研修会が開催されるのを待っている (不動産)
- 生成 AI によってエンジニアをはじめとする社員の能力が低下するのではないかと懸念点がある (情報サービス)
- 将来活用するのは間違いないが、今後の動向を踏まえて重点課題として長期的に取り組む予定 (建設)



【業務での活用を検討していない】

- 結論を導く一助とはなるであろうが、生成 AI で得た情報が正確なものであるか、公序良俗に反してはいないかなど、信頼できるレベルにはないと思っている (建設)
- 我々の属する業界では、現在でも FAX が主流の通信手段で、AI サービスがシステムに組み込まれる状態にはまだなっていない (鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売)
- 現時点では活用を検討していない。しかし、業界的には今後調剤の業務自体が自動化され、生成 AI も活用されるようになると思う。薬剤師はその最終確認のみの業務となり、大幅な生産性向上が期待できる (医薬品・日用雑貨品小売)

集計結果と調査先企業の属性

1. 生成AIの活用に関する企業アンケート

(構成比%、カッコ内社数)

規模別	業種別	地域別	業務での活用状況			業務での活用を検討している			業務での活用を検討していない			生成AIについて知らない	分からない	合計	
			【業務で活用している】社内ルールあり	【業務で活用している】社内ルール等はない	【業務で活用している】社内ルール等はない	【業務での活用を検討している】活用を具体的に検討していく	【業務での活用を検討している】現時点では活用イメージが湧かない	【業務での活用を検討していない】今後も活用するつもりはない	【業務での活用を検討していない】業務での利用が認められていない						
全体			61.1	9.1	1.2	7.8	52.0	14.2	37.8	23.3	17.7	5.6	4.3	11.4	100.0 (1,380)
大企業			59.7	13.1	3.4	9.7	46.6	18.8	27.8	21.6	10.2	11.4	3.4	15.3	100.0 (176)
中小企業			61.3	8.5	0.9	7.6	52.8	13.5	39.3	23.5	18.8	4.7	4.4	10.8	100.0 (1,204)
うち小規模企業			58.5	7.7	0.4	7.3	50.8	13.8	37.0	22.9	18.6	4.3	6.1	12.6	100.0 (494)
農・林・水産			75.0	6.3	0.0	6.3	68.8	6.3	62.5	12.5	6.3	6.3	12.5	0.0	100.0 (16)
金融			66.7	8.3	0.0	8.3	58.3	16.7	41.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	100.0 (12)
建設			50.8	3.1	0.0	3.1	47.7	12.3	35.4	29.7	24.1	5.6	5.6	13.8	100.0 (195)
不動産			61.8	16.2	0.0	16.2	45.6	10.3	35.3	19.1	14.7	4.4	5.9	13.2	100.0 (68)
製造			62.2	9.5	1.1	8.4	52.7	15.4	37.3	24.1	17.4	6.7	3.1	10.6	100.0 (357)
卸売			62.5	8.7	1.3	7.4	53.7	10.4	43.4	20.7	16.5	4.2	4.9	12.0	100.0 (309)
小売			60.6	4.5	0.0	4.5	56.1	18.2	37.9	27.3	21.2	6.1	3.0	9.1	100.0 (66)
運輸・倉庫			54.2	8.3	1.4	6.9	45.8	12.5	33.3	25.0	18.1	6.9	4.2	16.7	100.0 (72)
サービス			65.5	12.2	2.9	9.4	53.2	18.7	34.5	20.9	15.8	5.0	4.0	9.7	100.0 (278)
その他			85.7	28.6	0.0	28.6	57.1	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	100.0 (7)
北海道			61.4	7.0	0.0	7.0	54.4	15.8	38.6	24.6	15.8	8.8	3.5	10.5	100.0 (57)
東北			52.7	4.4	1.1	3.3	48.4	8.8	39.6	27.5	22.0	5.5	7.7	12.1	100.0 (91)
北関東			62.9	11.2	0.9	10.3	51.7	17.2	34.5	26.7	22.4	4.3	1.7	8.6	100.0 (116)
南関東			62.3	9.8	1.8	7.9	52.5	17.7	34.8	21.9	16.6	5.3	4.0	11.9	100.0 (379)
北陸			60.0	10.0	0.0	10.0	50.0	14.3	35.7	27.1	20.0	7.1	2.9	10.0	100.0 (70)
東海			62.2	10.9	1.3	9.6	51.3	12.8	38.5	18.6	14.7	3.8	5.1	14.1	100.0 (156)
近畿			62.6	8.9	1.2	7.7	53.7	13.0	40.7	24.4	16.3	8.1	4.9	8.1	100.0 (246)
中国			56.0	8.8	3.3	5.5	47.3	12.1	35.2	29.7	24.2	5.5	2.2	12.1	100.0 (91)
四国			58.5	4.9	0.0	4.9	53.7	7.3	46.3	17.1	12.2	4.9	4.9	19.5	100.0 (41)
九州			62.4	8.3	0.0	8.3	54.1	12.0	42.1	19.5	16.5	3.0	5.3	12.8	100.0 (133)

注1：網掛けは、全体以上を表す
注2：母数は、有効回答企業1,380社

2. 有効回答企業

有効回答企業は 1,380 社

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 ふじい さとし 藤井 俊

【問い合わせ先】伊藤 由紀、池田 いけだ なおき 直紀、石井 いしい やにき ヤニサ、武原 たけはら まる 護

03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。